

(基盤技術研究促進勘定)

・重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 3年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

. 追加情報

(認可法人通信・放送機構との統合)

平成16年4月1日に認可法人通信・放送機構と統合し、新たな独立行政法人情報通信研究機構として発足致しました。

(独立行政法人移行時の承継資産の評価)

独立行政法人情報通信研究機構が承継する資産に係る評価委員会が決定した公正な評価額により評価が行われ、その一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、通信・放送機構より承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,576,945,319	未払金	3,385,435,766
前払費用	892,202	未払費用	343,303
未収収益	3,044,178	賞与引当金	6,705,633
未収消費税	304,816,568		
未収金	4,476,651	負債合計	3,392,484,702
固定資産			
工具・器具・備品	719,724	資本の部	
電話加入権	13,000	資本金	
投資有価証券	6,476,084,334	政府出資金	34,071,000,000
敷金・保証金	13,899,100	繰越欠損金	
		承継欠損金	27,082,593,626
		資本合計	6,988,406,374
資産合計	10,380,891,076	負債資本合計	10,380,891,076

. 損益計算書

* 1 . 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費 6,716,499 円

* 2 . 民間基盤技術研究促進業務費のうち主要な費目及び金額

研究開発委託費 10,206,399,548 円

委託料 42,408,422 円

公租公課 11,418,420 円

* 3 . 一般管理費のうち人件費の内訳

役員報酬 6,214,667 円

給与 72,528,318 円

共済掛金 8,344,506 円

その他の人件費 7,897,019 円

*4 . その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

賃借料	10,078,511 円
委託料	6,339,328 円

. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,844,538,255 円
定期預金	127,450,000 円
資金期末残高	<u>2,717,088,255 円</u>

2. 資金期首残高は、すべて統合による資金増加額であります。

. 有価証券注記

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,477,402,546	1,543,050,000	65,647,454
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,000,000,000	4,845,500,000	154,500,000
合計	6,477,402,546	6,388,550,000	88,852,546

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	0	0	0	1,500,000,000
その他	0	0	0	5,000,000,000
合計	0	0	0	6,500,000,000

. 重要な後発事項

当該事項はありません。